

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月10日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）
【会社名】	株式会社モルフォ
【英訳名】	Morpho, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平賀 督基
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 6822 - 2629（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 内田 明美
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 6822 - 2629（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 内田 明美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2021年11月1日 至2022年1月31日	自2022年11月1日 至2023年1月31日	自2021年11月1日 至2022年10月31日
売上高 (千円)	382,435	448,815	1,997,017
経常損失 () (千円)	211,877	224,436	510,857
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	220,289	243,864	668,391
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,461	282,017	599,935
純資産額 (千円)	3,812,030	3,117,480	3,399,498
総資産額 (千円)	4,182,464	3,618,350	3,860,130
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	42.60	47.55	130.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.1	86.2	88.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が徐々に緩和され、持ち直しの傾向がみられるものの、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰や世界的な金融引き締めに伴う景気の下振れリスクの顕在化により、先行きが不透明な状況が続いております。一方で、IT業界においては、生産性向上や社会のデジタル化への対応等を目的として、AIやIoT、5G（第5世代移動通信システム）といったデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）の企業ニーズの高まりを受け、関連市場は良好な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、2022年10月期から始まる、新たな中期経営計画「Vision2024」を策定し、「Rise above what we see, to realize what we feel -人間の目を拡張し、感動に満ちた世界を実現しよう-」をビジョンに掲げ、テクノロジーによるイノベーションを通じて顧客価値の最大化を目指しております。また、先進のテクノロジーにより、利便性や安心安全、生産性の向上を実現することで社会問題解決への貢献に取り組んでまいります。

当社グループでは、スマートデバイス、車載/モビリティ、DXの事業領域を戦略領域と定め、これら戦略領域においてイメージングテクノロジーを軸にした付加価値の高いソリューションを開発することで、顧客企業の課題解決を図ってまいります。戦略領域において、パートナー企業や顧客企業との連携を推進し、当該領域におけるドメインナレッジを蓄積して、継続性と収益性の高いストック型のビジネスモデルにより事業拡大を目指しております。

スマートデバイス領域においては、エッジデバイス向けにAIを活用したノイズ除去技術の研究開発を推進し、顧客企業に採用いただきました。今後、車載機器や監視カメラ等での活用を視野に入れております。車載/モビリティ領域においては、車載機器向けの開発プロジェクトが進捗しております。また、将来の事業成長を見据えた新規開発プロジェクトの営業活動にも注力いたしました。DX領域においては、国立国会図書館のOCR処理プログラムを活用した市販ソフトウェア「FROG AI-OCR」が滋賀県立図書館と順天堂大学で採用されました。近現代の書籍・雑誌のテキスト化ニーズを持つ自治体や地方図書館、大学等への横展開を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は448,815千円（前年同四半期比17.4%増）、営業損失は203,269千円（前年同四半期は営業損失217,483千円）、経常損失は224,436千円（前年同四半期は経常損失211,877千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は243,864千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失220,289千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,371,250千円となり前連結会計年度末に比べ221,580千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が121,266千円、受取手形、売掛金及び契約資産が181,297千円減少したことによるものであります。固定資産は247,100千円となり、前連結会計年度末に比べ20,199千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が19,831千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,618,350千円となり、前連結会計年度末に比べ241,779千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は496,962千円となり前連結会計年度末に比べ44,350千円増加いたしました。これは主に契約負債が95,893千円増加したことによるものであります。固定負債は3,906千円となり、前連結会計年度末に比べ4,113千円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が5,197千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、500,869千円となり、前連結会計年度末に比べ40,237千円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,117,480千円となり前連結会計年度末に比べ282,017千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が243,864千円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針、経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更等はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、92,648千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,414,000	5,414,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	5,414,000	5,414,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日	-	5,414,000	-	1,783,958	-	1,732,628

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年 1 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 284,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,125,500	51,255	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	5,414,000	-	-
総株主の議決権	-	51,255	-

【自己株式等】

2023年 1 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社モルフォ	東京都千代田区神田錦町2-2-1	284,900	-	284,900	5.26
計	-	284,900	-	284,900	5.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第19期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第20期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 史彩監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059,977	2,938,710
受取手形、売掛金及び契約資産	491,149	309,851
仕掛品	10,115	36,869
前払費用	17,939	60,917
その他	19,693	28,355
貸倒引当金	6,045	3,455
流動資産合計	3,592,830	3,371,250
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	288	178
車両運搬具（純額）	3,202	2,684
工具、器具及び備品（純額）	11,122	18,573
リース資産（純額）	10,915	6,894
有形固定資産合計	25,529	28,331
投資その他の資産		
投資有価証券	192,749	172,918
繰延税金資産	4,626	2,364
破産更生債権等	67,911	67,911
その他	26,044	25,135
貸倒引当金	49,560	49,560
投資その他の資産合計	241,770	218,769
固定資産合計	267,300	247,100
資産合計	3,860,130	3,618,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,947	122,945
未払金	80,540	75,883
未払法人税等	21,836	8,776
未払費用	24,236	16,798
契約負債	154,144	250,037
預り金	16,241	13,133
その他	28,663	9,386
流動負債合計	452,612	496,962
固定負債		
繰延税金負債	5,197	-
資産除去債務	2,248	2,251
その他	573	1,655
固定負債合計	8,020	3,906
負債合計	460,632	500,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,783,958	1,783,958
資本剰余金	1,732,628	1,732,628
利益剰余金	189,395	54,468
自己株式	370,999	370,999
株主資本合計	3,334,983	3,091,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,777	1,325
為替換算調整勘定	52,737	27,687
その他の包括利益累計額合計	64,515	26,362
純資産合計	3,399,498	3,117,480
負債純資産合計	3,860,130	3,618,350

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 1 月31日)
売上高	382,435	448,815
売上原価	191,355	288,111
売上総利益	191,079	160,704
販売費及び一般管理費	408,562	363,974
営業損失 ()	217,483	203,269
営業外収益		
受取利息	129	103
持分法による投資利益	312	-
為替差益	842	-
源泉所得税還付金	4,991	510
その他	1,779	206
営業外収益合計	8,055	821
営業外費用		
支払利息	658	101
為替差損	-	20,008
持分法による投資損失	-	1,531
支払手数料	1,365	-
その他	424	346
営業外費用合計	2,449	21,987
経常損失 ()	211,877	224,436
特別損失		
減損損失	-	7,163
特別損失合計	-	7,163
税金等調整前四半期純損失 ()	211,877	231,600
法人税、住民税及び事業税	8,411	10,002
法人税等調整額	-	2,261
法人税等合計	8,411	12,264
四半期純損失 ()	220,289	243,864
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	220,289	243,864

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純損失()	220,289	243,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,324	13,102
為替換算調整勘定	4,503	25,050
その他の包括利益合計	32,827	38,152
四半期包括利益	187,461	282,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,461	282,017

【注記事項】

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年11月1日 至 2022年1月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）
減価償却費	34,387千円	6,235千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

当社は、2021年9月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式283,100株の取得を行いました。この自己株式の取得等の結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が160,736千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が370,941千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
ロイヤリティ収入	205,589千円	190,664千円
開発収入	153,449千円	223,465千円
サポート収入他	23,395千円	34,685千円
顧客との契約から生じる収益	382,435千円	448,815千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 1 月31日)
1 株当たり四半期純損失 ()	42円60銭	47円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	220,289	243,864
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失 () (千円)	220,289	243,864
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,171,628	5,129,036

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月10日

株式会社 モルフォ

取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

大塚 貴史

指定社員
業務執行社員

公認会計士

本橋 義郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モルフォの2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モルフォ及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年10月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年3月11日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年1月31日付で無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。